

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 26 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所または事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

西日本シティ T T 証券株式会社

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称.....	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	7
III. 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	19
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	19
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益	19
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	19
IV. 管理の状況	20
1. 内部管理の状況の概要	20
2. 分別管理等の状況	21
V. 連結子会社等の状況に関する事項	23
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	23
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	23

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

西日本シティ T T 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 22 年 2 月 9 日（福岡財務支局長（金商）第 75 号）

3. 沿革及び経営の組織

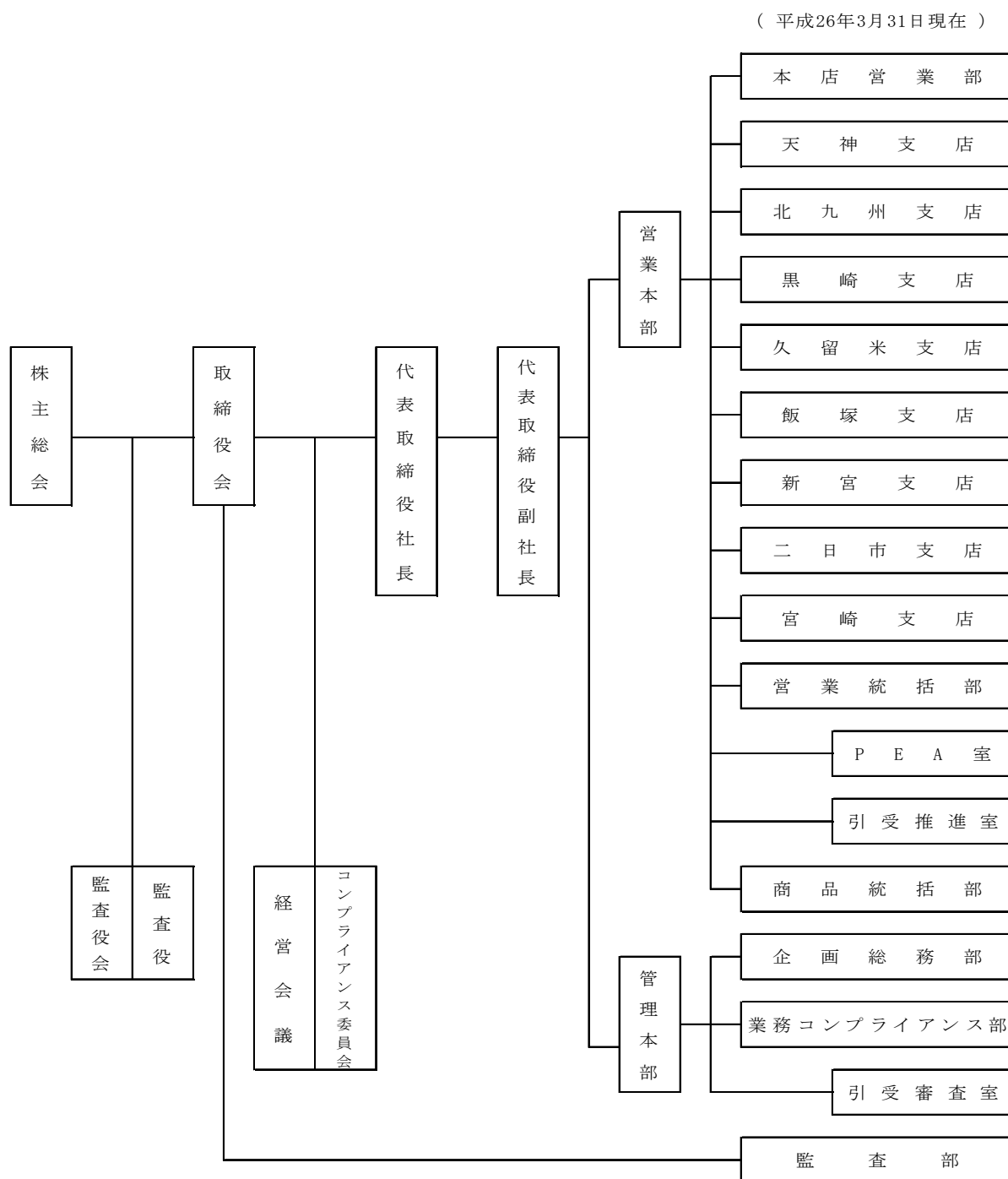
(1) 会社の沿革

（平成 26 年 3 月 31 日現在）

年 月	沿 革
平成 21 年 9 月	会社設立（資本金 5,000 万円）
平成 22 年 2 月	金融商品取引業者として登録
平成 22 年 4 月	日本証券業協会へ加入
平成 22 年 4 月	資本金を 3 億円に増資
平成 22 年 5 月	資本金を 15 億 75 百万円に増資、東海東京証券(株)より福岡支店（現 天神支店）を分割承継、本店営業部及び北九州支店を開設
平成 23 年 1 月	黒崎支店を開設
平成 23 年 5 月	小倉サテライトブースを設置
平成 23 年 6 月	久留米支店を開設
平成 23 年 11 月	飯塚支店を開設
平成 24 年 7 月	新宮支店を開設
平成 25 年 1 月	古賀サテライトブースを設置
平成 25 年 3 月	二日市支店を開設
平成 25 年 5 月	宮崎支店を開設
平成 26 年 1 月	証券会員制法人 福岡証券取引所の一般正会員に加入

(注)平成 26 年 8 月 八女サテライトブースの設置を予定しております。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 株式会社西日本シティ銀行	2,550	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,700	40.00
計 2 名	4,250	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	河谷 充	有	常勤
代表取締役副社長	高嶋 徹	有	常勤
常 務 取 締 役	桑田 郁也	無	常勤
監 査 役	中川原 泰	無	常勤
監 査 役	礪山 誠二	無	非常勤
監 査 役	竹内 晃	無	非常勤

(注) 監査役のうち礪山誠二、竹内晃の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
高嶋 徹	代表取締役副社長 内部管理統括責任者
横川 廣美	業務コンプライアンス部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業 (法第 2 条第 8 項)

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 6 号(ただし法第 28 条第 1 項第 3 号イを除く)、第 9 号、第 16 号及び第 17 号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務 (法第 35 条第 1 項)

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

業 務 の 種 別
① 有価証券の貸借業務
② 法第 156 条の 24 第 1 項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金若しくは解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前一丁目 3 番 6 号 (西日本シティ銀行 本店別館 8 階)
本 店 営 業 部	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 (西日本シティ銀行 本店営業部内)
天 神 支 店	〒810-0001 福岡市中央区天神一丁目12番1号
北 九 州 支 店	〒802-0006 北九州市小倉北区魚町三丁目5番5号 (西日本シティ銀行 北九州営業部内)
小倉サテライトブース	〒802-0004 北九州市小倉北区鍛冶町一丁目5番1号 (西日本シティ銀行 小倉支店内)
黒 崎 支 店	〒806-0021 北九州市八幡西区黒崎一丁目5番17号 (西日本シティ銀行 黒崎支店内)
久 留 米 支 店	〒830-0017 福岡県久留米市日吉町16番地の19 (西日本シティ銀行 久留米営業部内)
飯 塚 支 店	〒820-0042 福岡県飯塚市本町6番11号 (西日本シティ銀行 飯塚支店内)
新 宮 支 店	〒811-0213 福岡市東区和白丘一丁目22番13号 (西日本シティ銀行 新宮支店内)
古賀サテライトブース	〒811-3101 福岡県古賀市天神二丁目6番6号 (西日本シティ銀行 古賀支店内)
二 日 市 支 店	〒818-0072 福岡県筑紫野市二日市中央二丁目1番15号 (西日本シティ銀行 二日市支店内)
宮 崎 支 店	〒880-0002 宮崎県宮崎市中央通3番30号 (西日本シティ銀行 宮崎営業部内)

(注) 平成 26 年 8 月 18 日付けで「久留米支店 八女サテライトブース」の設置を予定しております。

〔 久留米支店 八女サテライトブース 〒834-0063 福岡県八女市本村 347-4
 (西日本シティ銀行 八女支店内) 〕

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

・ 特定第一種金融商品取引業務

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (F I N M A C) との間で手続実施基本契約を締結し、指定紛争解決機関による苦情処理及び紛争解決のあっせんによる措置を講じています。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

「日本証券業協会」

- (2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

「証券会員制法人 福岡証券取引所」

(注) 平成 26 年 1 月 6 日付けで一般正会員に加入

13. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度は、円安と株式市場の活況といった資産市場の好転を背景に、輸出採算の向上と内外需要の回復により企業収益は大幅に改善し、国内景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済環境のなか、証券市場の活性化に向けては、少額投資非課税制度(NISA)の導入が開始されました。

また、当社は、平成26年1月6日に証券会員制法人 福岡証券取引所の一般正会員に加入するとともに、当期における順調な収益の積み上げにより、創業に伴う繰越損失を計画より1年前倒しで解消することができました。

当事業年度の営業収益は、2,951,043千円(前年度比157.3%)、販売費・一般管理費差引後の営業利益は856,255千円(前年度比606.7%)、当期純利益は669,050千円(前年度比581.4%)となりました。

(2) 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は2,431,096千円(前年度比154.8%)で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

委託手数料は393,594千円(同379.5%)を計上いたしました。主なものは、株券等の売買委託手数料369,684千円(同357.3%)であります。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、25,891千円(同293.1%)を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、1,350,871千円(同167.7%)を計上いたしました。主なものは、受益証券の募集売出し手数料1,322,612千円(同165.2%)であります。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は660,738千円(同101.2%)を計上いたしました。内訳は、外債の販売手数料309,192千円(同92.3%)、外国投信販売手数料24,895千円(同47.1%)、受益証券の代行手数料276,981千円(同151.1%)、保険代理店手数料その他受入手数料49,669千円(同60.8%)であります。

(3) トレーディング損益

当社のトレーディング損益は、主に外国株券の店頭売買や外貨建債券・仕組債の販売によるものであり、当事業年度のトレーディング損益合計は512,927千円(前年度比169.8%)の利益を計上いたしました。なお、当社は相場または指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|--------------------|
| ① 株券等トレーディング損益 | 76,895千円(同244.5%) |
| ② 債券等トレーディング損益 | 415,946千円(同167.3%) |

③ その他のトレーディング損益 20,085 千円(同 91.6%)

(4) 金融収支

当事業年度の金融収益は 7,020 千円(前年度比 257.3%)となりました。一方、金融費用は、4,148 千円(同 341.6%)となり、差引の金融収支は 2,872 千円(同 189.7%)の利益を計上いたしました。

(5) 販売費・一般管理費

当事業年度の販売費・一般管理費は、2,090,640 千円(前年度比 120.6%)となりました。主な内訳は、取引関係費 611,909 千円(同 127.9%) (銀行紹介手数料 356,611 千円(同 116.6%)を含む。)、人件費 823,411 千円(同 122.4%)、不動産関係費 120,550 千円(同 115.2%)、事務費 425,593 千円(同 112.0%) (事務委託費 405,551 千円(同 111.8%)を含む。)、減価償却費 58,712 千円(同 99.2%)、租税公課 17,403 千円(同 123.4%)であります。

(6) 営業外費用

福岡証券取引所の入会金 1,000 千円等を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
資本金	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数	4,250 株	4,250 株	4,250 株
営業収益	1,373	1,875	2,951
(受入手数料)	1,246	1,570	2,431
((委託手数料))	61	103	393
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	8	25
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	631	805	1,350
((その他の受入手数料))	553	652	660
(トレーディング損益)	125	301	512
((株券等))	19	31	76
((債券等))	93	248	415
((その他))	12	21	20
純営業収益	1,373	1,873	2,946
経常利益又は経常損失(△)	△179	134	855
当期純利益又は当期純損失(△)	△183	115	669

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自 己	-	-	-
委 託	8,404	13,894	51,509
計	8,404	13,894	51,509

(注) 国内上場不動産投信、外国株式を含む。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高	
平成 24 年 3 月 期	株 券	株 数	-	-	-	24	-	-	
		金 額	-	-	-	59	-	-	
	債 券	国債証券	-	/	/	30	/	-	-
		地方債証券	-	/	/	300	/	-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	-	-	-	10,445	-	397	-
		計	-	-	-	10,775	-	397	-
	受 益 証 券	/	/	/	67,298	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-		
平成 25 年 3 月 期	株 券	株 数	146	-	-	35	-	-	
		金 額	218	-	-	77	-	-	
	債 券	国債証券	-	/	/	37	/	-	-
		地方債証券	-	/	/	300	/	-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	-	-	-	700	-	7,156	-
		計	-	-	-	1,037	-	7,156	-
	受 益 証 券	/	/	/	86,993	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-		
平成 26 年 3 月 期	株 券	株 数	88	-	-	107	-	-	
		金 額	196	-	-	126	-	-	
	債 券	国債証券	-	/	/	39	/	-	-
		地方債証券	250	/	/	-	/	-	-
		特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
		社債券	4,000	-	-	6,200	-	11,828	-
		計	4,250	-	-	6,239	-	11,828	-
	受 益 証 券	/	/	/	148,042	-	-	-	
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-		

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
保険募集手数料	38	81	48

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	623.0%	593.2%	593.1%
固定化されていない 自己資本 (A)	2,444	2,570	3,231
リスク相当額 (B)	392	433	544
市場リスク相当額	7	8	7
取引先リスク相当額	27	33	45
基礎的リスク相当額	357	391	491

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
使用人	99	112	125
(うち外務員)	98	110	123

(注) 派遣社員等 11名 (うち外務員 10名) を含む。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 4 期	第 5 期
	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	3,800,832	5,171,209
現金・預金	1,568,990	2,099,681
預託金	1,200,908	1,500,291
約定見返勘定	676,122	458,712
信用取引資産	187,803	604,986
立替金	9,999	-
短期差入保証金	91,000	375,000
前払費用	4,136	5,163
未収入金	2,193	3,073
未収収益	59,679	73,376
繰延税金資産	-	50,923
固 定 資 産	180,560	188,553
有形固定資産	115,024	107,022
建物	25,209	27,109
器具・備品	81,918	75,457
リース資産	7,896	4,455
無形固定資産	38,369	29,326
ソフトウェア	34,645	25,602
電話加入権	3,723	3,723
投資その他の資産	27,166	52,203
出資金	-	7,853
長期差入保証金	27,166	28,170
長期前払費用	-	14,000
繰延税金資産	-	2,180
資 産 合 計	3,981,393	5,359,762

(単位：千円)

科 目	第 4 期	第 5 期
	平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
負 債 の 部		
流 動 負 債	1,201,816	1,904,335
信用取引負債	187,803	604,986
預り金	802,596	748,214
顧客からの預り金	624,387	533,886
その他の預り金	178,209	214,327
受入保証金	24,476	111,030
リース債務	3,612	3,612
未払金	744	830
未払費用	86,504	64,773
未払法人税等	24,331	236,590
未払消費税等	18,025	41,361
賞与引当金	53,722	92,936
固 定 負 債	24,594	30,289
リース債務	4,560	981
退職給付引当金	2,354	5,058
役員退職慰労引当金	17,680	24,250
特別法上の準備金	630	1,735
金融商品取引責任準備金	630	1,735
負 債 合 計	1,227,041	1,936,359
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	2,754,352	3,423,402
資本金	1,575,000	1,575,000
資本剰余金	1,613,926	1,613,926
資本準備金	1,575,000	1,575,000
その他資本剰余金	38,926	38,926
利益剰余金	△ 434,574	234,476
その他利益剰余金	△ 434,574	234,476
繰越利益剰余金	△ 434,574	234,476
純 資 産 合 計	2,754,352	3,423,402
負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,981,393	5,359,762

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 4 期	第 5 期
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,875,102	2,951,043
受入手数料	1,570,423	2,431,096
委託手数料	103,714	393,594
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	8,830	25,891
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	805,467	1,350,871
その他の受入手数料	652,410	660,738
トレーディング損益	301,950	512,927
金融収益	2,728	7,020
金融費用	1,214	4,148
純営業収益	1,873,888	2,946,895
販売費・一般管理費	1,732,775	2,090,640
取引関係費	478,347	611,909
人件費	672,345	823,411
不動産関係費	104,621	120,550
事務費	379,800	425,593
減価償却費	59,184	58,712
租税公課	14,099	17,403
その他	24,376	33,059
営業利益	141,112	856,255
営業外収益	140	422
営業外費用	7,103	1,255
経常利益	134,149	855,422
特別損失	615	2,125
金融商品取引責任準備金繰入	284	1,104
固定資産除却損	331	1,021
税引前当期純利益	133,533	853,296
法人税、住民税及び事業税	18,469	237,349
法人税等調整額	-	△ 53,103
当期純利益	115,064	669,050

(3) 株主資本等変動計算書

第4期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	△ 549,638	△ 549,638	2,639,287	2,639,287	
当期中の変動額									
当期純利益					115,064	115,064	115,064	115,064	
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	115,064	115,064	115,064	115,064	
当 期 末 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	△ 434,574	△ 434,574	2,754,352	2,754,352	

第5期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	△ 434,574	△ 434,574	2,754,352	2,754,352	
当期中の変動額									
当期純利益					669,050	669,050	669,050	669,050	
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—	—	669,050	669,050	669,050	669,050	
当 期 末 残 高	1,575,000	1,575,000	38,926	1,613,926	234,476	234,476	3,423,402	3,423,402	

(4) 注記事項

[財務諸表について]

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条第 1 項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

第 4 期（平成 25 年 3 月期）	第 5 期（平成 26 年 3 月期）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	1. 固定資産の減価償却の方法 同左
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に定める期末退職金要支給額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づき算出した期末退職慰労金要支給見積額を計上しております。	2. 引当金の計上基準 同左
3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため「金融商品取引法」第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条の規定に基づき計上しております。	3. 特別法上の準備金の計上基準 同左
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	4. リース取引の処理方法 —

第4期（平成25年3月期）	第5期（平成26年3月期）
<p>5. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>
<p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>7. 会計方針の変更</p> <p>（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>7. 会計方針の変更</p> <p>—</p>

[貸借対照表に関する注記]

第4期（平成25年3月期）	第5期（平成26年3月期）
<p>1. 担保として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 164,959 千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 164,959 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 137,554 千円</p>	<p>1. 担保として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額</p> <p>信用取引貸証券 39,915 千円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 520,444 千円</p> <p>(2) 担保等として差入れを受けた有価証券</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 520,444 千円</p> <p>信用取引借証券 39,915 千円</p> <p>受入保証金代用有価証券 333,640 千円</p>
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>158,584 千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>184,771 千円</p>
<p>3. 関係会社に対する金銭債権</p> <p>短期金銭債権 1,461,217 千円</p>	<p>3. 関係会社に対する金銭債権</p> <p>短期金銭債権 1,919,622 千円</p>
<p>4. 関係会社に対する金銭債務</p> <p>短期金銭債務 39,825 千円</p>	<p>4. 関係会社に対する金銭債務</p> <p>短期金銭債務 15,708 千円</p>

[損益計算書に関する注記]

第4期（平成25年3月期）	第5期（平成26年3月期）
<p>関係会社との取引高</p> <p>金融収益 243 千円</p> <p>営業費用 357,537 千円</p>	<p>関係会社との取引高</p> <p>金融収益 302 千円</p> <p>営業費用 416,243 千円</p>

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

種類	決算期	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	第4期	4,250	-	-	4,250
	第5期	4,250	-	-	4,250

[税効果会計に関する注記]

第4期 (平成25年3月期)	第5期 (平成26年3月期)																																				
1. 繰延税金資産(すべて評価性引当額)の発生の主な原因は、賞与引当金等であります。	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>32,899 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>17,729</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>8,584</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,647</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>62,651</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△9,548</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>53,103</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>繰延税金資産の純額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>53,103 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td>50,923 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td>2,180</td> </tr> </table> <p>2. 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の37.8%から35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は3,461千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>	賞与引当金	32,899 千円	未払事業税	17,729	役員退職慰労引当金	8,584	退職給付引当金	1,790	その他	1,647	<hr/>		繰延税金資産小計	62,651	評価性引当額	△9,548	<hr/>		繰延税金資産合計	53,103		<hr/>		繰延税金負債		—		<hr/>		繰延税金資産の純額		53,103 千円	流動資産－繰延税金資産	50,923 千円	固定資産－繰延税金資産	2,180
賞与引当金	32,899 千円																																				
未払事業税	17,729																																				
役員退職慰労引当金	8,584																																				
退職給付引当金	1,790																																				
その他	1,647																																				
<hr/>																																					
繰延税金資産小計	62,651																																				
評価性引当額	△9,548																																				
<hr/>																																					
繰延税金資産合計	53,103																																				
	<hr/>																																				
	繰延税金負債																																				
	—																																				
	<hr/>																																				
	繰延税金資産の純額																																				
	53,103 千円																																				
流動資産－繰延税金資産	50,923 千円																																				
固定資産－繰延税金資産	2,180																																				

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

第4期 (平成25年3月期)	第5期 (平成26年3月期)
貸借対照表に計上した固定資産のほか、営業用自動車、情報機器については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しているものがあります。	—

[金融商品に関する注記]

【第4期（平成25年3月期）】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	1,568,990	1,568,990	-
(2) 預託金	1,200,908	1,200,908	-
(3) 約定見返勘定	676,122	676,122	-
資 産 計	3,446,021	3,446,021	-
(4) 預り金	802,596	802,596	-
負 債 計	802,596	802,596	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金 (2)預託金 (3)約定見返勘定 (4)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【第5期（平成26年3月期）】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業において金融商品を保有しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金・預金	2,099,681	2,099,681	-
(2) 預託金	1,500,291	1,500,291	-
(3) 約定見返勘定	458,712	458,712	-
(4) 信用取引資産	604,986	604,986	-
(5) 短期差入保証金	375,000	375,000	-
資 産 計	5,038,672	5,038,672	-

(6) 信用取引負債	604,986	604,986	-
(7) 預り金	748,214	748,214	-
負債計	1,353,200	1,353,200	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金 (2)預託金 (3)約定見返勘定 (4)信用取引資産 (5)短期差入保証金 (6)信用取引負債 (7)預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

【第4期（平成25年3月期）】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本シティ銀行	直接 60%	出資、役員の兼任、出向社員の受入	顧客の紹介手数料(注1)	305,644	未払費用	39,825

(注1) 顧客の紹介手数料については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	東海東京ビジネスサービス株式会社	—	—	事務委託(注1)	327,840	未払費用	30,746

(注1) 事務委託費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

【第5期（平成26年3月期）】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社西日本シティ銀行	直接 60%	出資、役員の兼任、出向社員の受入	顧客の紹介手数料(注1)	356,611	未払費用	15,699

(注1) 顧客の紹介手数料については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関係会社の子会社	東海東京ビジネスサービス株式会社	—	—	事務委託 (注1)	366,351	未払費用	31,218

(注1) 事務委託費については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額については消費税等を含めておりません。未払費用期末残高には消費税等を含めております。

[1株当たり情報に関する注記]

第4期(平成25年3月期)		第5期(平成26年3月期)	
1. 1株当たりの純資産額	648,082円96銭	1. 1株当たりの純資産額	805,506円57銭
2. 1株当たりの当期純利益	27,074円7銭	2. 1株当たりの当期純利益	157,423円61銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

第4期(平成25年3月期)		第5期(平成26年3月期)	
借入先の氏名又は名称	借入金額	借入先の氏名又は名称	借入金額
東海東京証券㈱	187,803	東海東京証券㈱	534,186

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項はありません。

② 債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、会計監査人である新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 法令等遵守態勢

- ・当社は、法令等遵守を経営の最重要課題と位置づけ、当社が定めた「行動指針」、「倫理コード」に則った業務運営を実現するための具体的な手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定するほか、法令等遵守態勢の整備のための実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定しております。
- ・法令等遵守を確保する体制として、法令等遵守の問題を一元的に管理する業務コンプライアンス部を設置するほか、法令等遵守に関する経営上重要な事項の審議、協議を行う機関としてコンプライアンス委員会を設置しております。

(2) 業務に係る内部管理態勢

- ・当社は、金融商品取引市場の担い手としての社会的使命を自覚し、法令等諸規則に則った誠実・公正な業務活動を実践するために、内部管理態勢の一層の強化・充実に努めております。
- ・全営業部店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、業務コンプライアンス部と連携を取りながら、営業部店における営業品質の改善・向上を図っております。
- ・業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行うほか、毎月開催される内部管理責任者会議で、内部管理統括責任者が、法令等遵守に係る重要事項について具体的な指示・啓蒙を行っております。

(3) リスク管理態勢

- ・当社は、自らの責任においてリスクを適切に管理・コントロールし、経営の健全性を維持しながら収益性の向上を図るべく、リスク管理態勢の強化・充実に努めております。
- ・管理すべきリスクの範囲、管理方法、管理体制等を定めたリスク管理の基本規程である「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリー毎にそれぞれのリスク特性に応じた規程等を制定し、適切な管理を実践しております。

(4) 内部監査態勢

- ・当社の内部管理態勢の適切性及び有効性を検証・評価することで業務の健全かつ適切な運営の確保を図ることを目的として、監査部を設置しております。なお、内部監査機能の独立性と実効性を確保するため、監査部は業務執行部門から独立した取締役会直轄部署と位置づけております。
- ・監査結果については、適時・適切に取締役会及び監査役に報告されるとともに、監査部より提起された問題については、経営陣により適切な対応が図られる体制としております。

(5) 危機管理態勢

- ・当社は、金融商品取引業の高い公共性を踏まえ、大規模災害等、不測の事態に対する態勢を自らの責任において確立・維持することが、必要不可欠であると認識しております。
- ・防災、災害応急対策、災害復旧及び災害等危機管理に関する財務上の措置その他必要な災害対策等を定めた基本規程である「災害等危機管理規程」に基づき、災害等危機管理計画を策定し、総合的かつ計画的な防災、応急、復旧態勢の整備に努めております。

(6) お客様からのご意見及び苦情・相談のお取扱い

① お客様相談窓口について

当社お客様相談窓口では、お客様のご意見や苦情を受け付けております。

電話番号	092-707-3009
受付時間	月～金曜日 午前9時～午後5時 (振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く。)

② 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターについて

証券・金融商品あっせん相談センターは、当社との手続実施基本契約に基づき、お客様からの相談、苦情の受付及び紛争解決のあっせんを行います。

なお、株価、資産運用のご相談は受け付けておりません。

住所	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-13
電話番号	0120-64-5005(フリーダイヤル)
受付時間	月～金曜日 午前9時～午後5時 (振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く。)

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成25年3月31日 現在の金額	平成26年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	810	566
期末日現在の顧客分別金信託額	1,200	1,500
期末日現在の顧客分別金必要額	638	602

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成25年3月31日現在		平成26年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	33,740 千株	2,084 千株	36,737 千株	1,389 千株
債券	額面金額	18,056 百万円	23,164 百万円	27,635 百万円	24,301 百万円
受益証券	口数	50,380 百万口	962 百万口	69,458 百万口	944 百万口
新株予約 権証券	数量	-	-	9,600 個	-

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成25年3月31日現在	平成26年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	126 千株	230 千株
債券	額面金額	15 百万円	10 百万円
受益証券	口数	79 百万口	195 百万口
その他	額面金額	-	-

ハ. 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分(代行会社等)とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵管理	株券、債券、 受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、 (株)証券保管振替機構	取次ぎ母店の帳簿及び当社の帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、 受益証券	日本銀行、(株)証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理

(管理場所別)

管理場所及び国名	管理方法	区 分	平成25年 3月31日現在	平成26年 3月31日現在	単 位
証券保管振替機構 (日本)	混蔵管理	株 券	0	0	千株
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株 券	32,981	36,084	千株
		債 券	16,194	26,496	百万円
		受益証券	50,460	69,654	百万口
		新株予約 権証券	-	9,600	個
日本銀行 (日本)	振替決済	債 券	1,877	1,148	百万円
だいこう証券ビジネス (日本)	単純管理	株 券	884	883	千株
みずほ信託銀行 (ルクセンブルク)	混蔵管理	受益証券	9	18	百万口
東海東京証券 (日本)	混蔵管理	株 券	2,084	1,388	千株
		債 券	23,164	24,301	百万円
		受益証券	7	5	百万口
ブラックロック (ルクセンブルク)	混蔵管理	受益証券	0	0	百万口
SMBC 日興ルクセンブルク 銀行 (ルクセンブルク)	混蔵管理	受益証券	946	920	百万口

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

- ② 有価証券等の区分管理の状況
 - イ. 有価証券等の種類ごとの数量等
該当事項はありません。
 - ロ. 管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。
- ② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上